

平成 25 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 2 7 年 2 月

=目次=

第1 財務書類とは	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第2 普通会計財務書類	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 普通会計の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 住民一人当たりの貸借対照表	
3 行政コスト計算書	13
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
4 純資産変動計算書	18
5 資金収支計算書	19

6	平成24年度決算による他市との比較(参考)	20
	(1) 県内他市との比較	
	(2) 類似団体との比較	
第3	連結財務書類	
1	財務書類の連結	24
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表	26
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書	29
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書	32
5	連結資金収支計算書	33
第4	資料編 (財務書類4表)	
1	普通会計の財務書類	34
2	東広島市全体の財務書類	40
3	東広島市及び関係団体の連結財務書類	44

第1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかなどの点で情報が不十分な面があります。

こうした課題を受け、総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」等、地方自治体における公会計整備推進のための様々な指針が出されました。

これを受けて本市においても、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」をすすめ、平成19年度決算から新たな財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。これまでの決算では、本市の一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算書を調製し、水道事業会計も別に決算書を調製するなど、市全体の資金収支を示す財務情報はありませんでした。また、行政コストにおいても、一部事務組合や広域連合など行政サービスを連携協力している団体を含めた財務情報はありませんでした。

市と関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

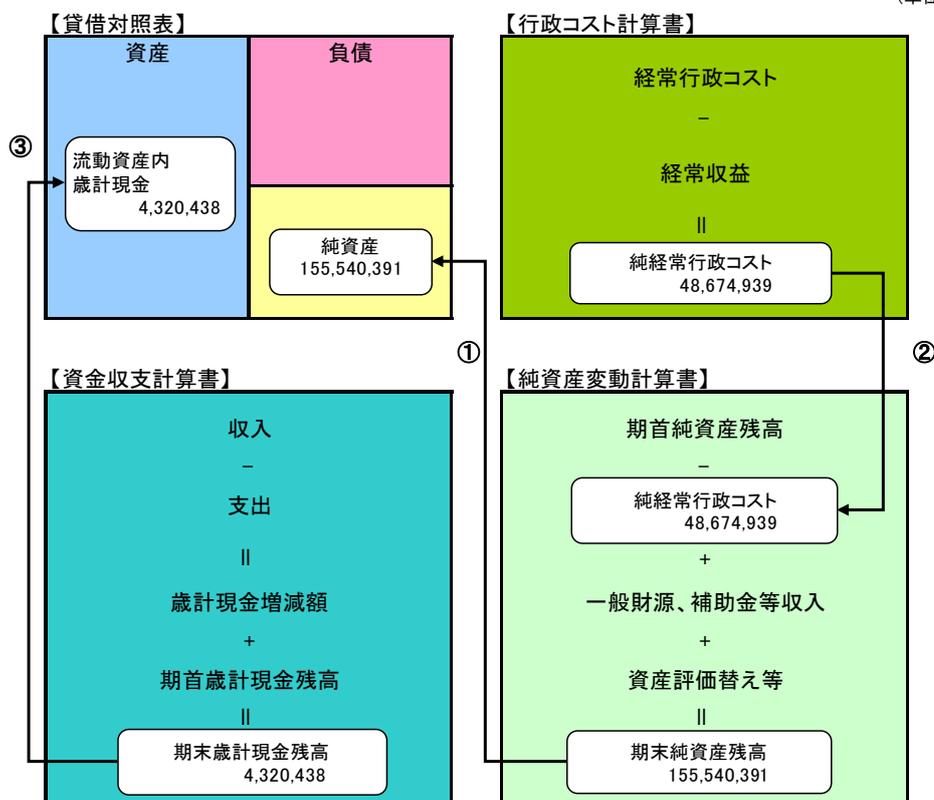
「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。

(単位:千円)



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 普通会計の対象範囲

普通会計は、一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	○
	公共下水道事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 産業団地造成事業特別会計	△ (一部)

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

平成25年度決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計に計上されていないデータについては、一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を引用しています。

また、有形固定資産、売却可能資産及び回収不能見込額等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

ウ 未収金及び長期延滞債権に係る回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに回収不能となる見込まれる額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

エ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。

また、リース取引についても、その費用のうち購入相当額（利子相当額を除いたもの）を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは市が貸付金や未収金などを回収したり、行政サービスに用いられなくなった資産を売却することで将来的な現金収入が見込まれるものとして計上するもので、「売れる資産、回収する資産」と言い換えられるものです。

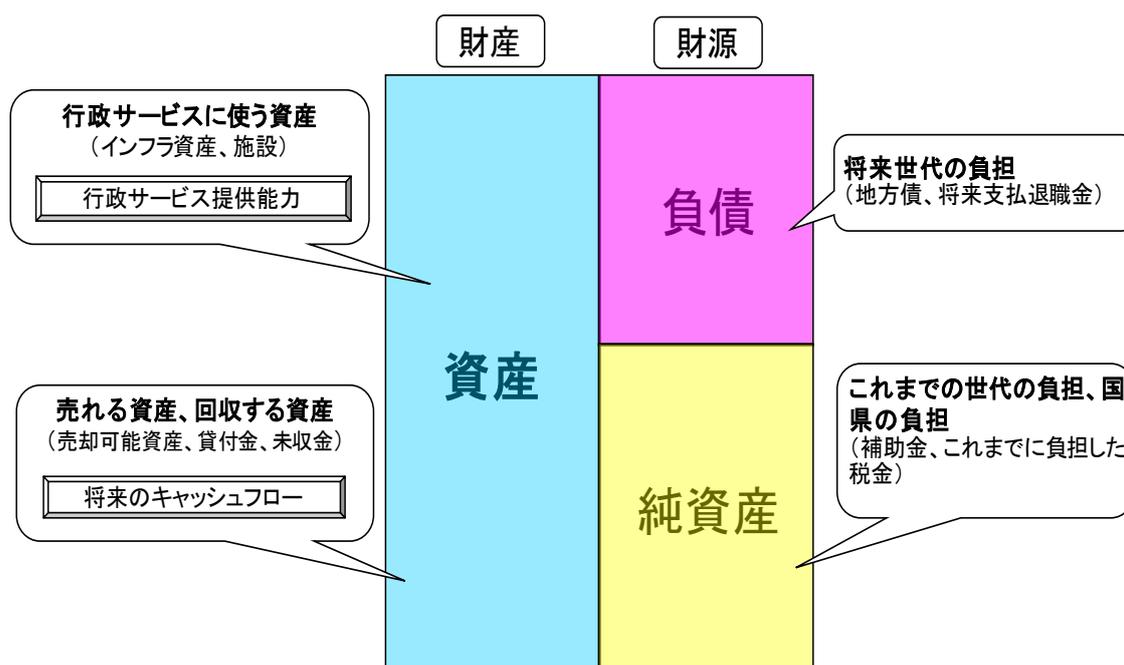
もう一つは道路や学校などの資産で、これらは将来の現金収入は見込まれませんが、市が様々な行政サービスを行うために保有している資産で、行政サービスの提供が可能であるという意味で価値を有していることから、資産として計上しているもので、「行政サービスに使う資産」と言い換えられるものです。

この「売れる資産、回収する資産」と「行政サービスに使う資産」を活用して、市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の経年比較

平成25年度の本市の資産は次のとおりとなりました。

資産：	約2,534億円	前年度	約2,503億円
負債：	約979億円	前年度	約996億円
純資産：	約1,555億円	前年度	約1,508億円

※平成25年度貸借対照表については、34ページを参照してください

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、公共資産が約2,185億円で前年度の約2,163億円と比べて約23億円増加しています。これは、芸術文化ホールや都市計画（街路・公園）の整備によるものが大きな要因となっています。

投資等は約156億円で、前年度と比べて約38億円減少しています。これは、市内企業の長期延滞債権となっていた固定資産税の収入によるものが大きな要因になっています。

流動資産は、約192億円で前年度の約146億円と比べて約46億円増加しています。これは、上記と同様の理由により、税収が増加したことにより基金や現金が増加したことが主な要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減	主な増減理由
資産の部	253,394	250,350	3,044	
1 公共資産	218,538	216,258	2,280	
(1) 有形固定資産	215,728	213,354	2,374	芸術文化ホール、都市計画（街路・公園）の整備などによる増
(2) 無形固定資産	229	221	8	電算システムなどのソフトウェア資産のシステム改修等による増
(3) 売却可能資産	2,581	2,683	△ 102	土地評価額の減
2 投資等	15,625	19,455	△ 3,830	
(1) 投資及び出資金	4,072	4,050	22	出資金の増
(2) 貸付金	29	37	△ 8	生業資金、奨学金貸付金の回収による減
(3) 基金等	10,168	10,423	△ 255	空港周辺・文化体育施設基金の取崩しによる減
(4) 長期延滞債権	2,062	5,736	△ 3,674	市内大手企業の固定資産税の大幅な増収による減
(5) 回収不能見込額	△ 706	△ 791	85	市税の回収不能見込額の減
3 流動資産	19,231	14,637	4,594	
(1) 現金預金	19,154	14,455	4,699	
① 財政調整基金等	14,833	12,166	2,667	決算剰余金の元金積立による増
② 歳計現金	4,321	2,289	2,032	決算剰余金及び繰越一般財源の増
(2) 未収金	77	182	△ 105	
① 地方税・その他	117	212	△ 95	消防費負担金の減
② 回収不能見込額	△ 40	△ 30	△ 10	市税の回収不能見込額の増

■資産の部の用語解説

用語	解説
公共資産	
(1)有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産です。貸借対照表では以下のとおり行政目的別に分類しています。
①生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場に係る資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、出張所及び支所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。
(2)無形固定資産	行政サービスを提供するために有するソフトウェアなどの資産です。
(3)売却可能資産	年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産です。
投資等	将来的に現金化が可能な資産です。
(1)投資及び出資金	水道局への出資金や財団法人への出えん金などを計上しています。
(2)貸付金	福祉増進などを目的とした住民などに対する貸付金の残高です。
(3)基金等	特定の目的のために積立した基金です。
(4)長期延滞債権	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年を超えて延滞している額です。
(5)回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となるが見込まれる資産です。
(1)現金預金	
①財政調整基金等	財源調整や市債償還のための基金です。
②歳計現金	年度末時点の歳入総額と歳出総額を差し引きした額です。
(2)未収金	
①地方税・その他	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した額です。
②回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年以内に回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約899億円で、前年度の約913億円と比べて約14億円減少しています。これは、市役所庁舎の地方債発行額の減少が大きな要因となっています。

また、流動負債は約79億円で、前年度の約82億円と比べて約3億円減少していますが、これは、地方債の元金償還額が減少したことが大きな要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減	主な増減理由
負債の部	97,854	99,565	△ 1,711	
1 固定負債	89,954	91,336	△ 1,382	
(1) 地方債	76,515	77,493	△ 978	繰上償還による減少
(2) 長期未払金	254	258	△ 4	都市再生機構立替払いに係る償還による減
(3) 退職手当引当金	12,854	13,222	△ 368	市町総合事務組合への積立不足額の減
(4) その他	331	363	△ 32	土地開発公社に対する損失補償引当額の減
2 流動負債	7,900	8,229	△ 329	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,196	7,515	△ 319	元金償還額が減少したことによる減
(2) 未払金	61	66	△ 5	コンピュータ等リース物件の支出予定額の減
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(4) 賞与引当金	643	648	△ 5	
純資産の部	155,540	150,785	4,755	
負債・純資産合計	253,394	250,350	3,044	

■負債の部の用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
(1) 地方債	翌々年度以降に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 長期未払金	翌々年度以降に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
(4) その他	土地開発公社に対する損失補償引当金などを計上しています。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
(1) 翌年度償還予定地方債	翌年度に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 未払金	翌年度に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。
(4) 賞与引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(12~3月分)の額です。

(ウ) 純資産の部について

下表は貸借対照表の資産とその財源を、公共資産等とその他の資産に分けて表したのですが、公共資産等については、地方債及び純資産の一般財源が減少しています。一方、その他の資産では、固定資産税が増収となったため純資産である一般財源が増加し、資産合計は増加しています。

平成24年度末の貸借対照表の構成 (単位: 百万円)

公共資産等	235,713	建設地方債等	56,313
		国県補助金等	9,607
		一般財源等	169,793
		資産評価差額	0
その他の資産	14,637	赤字地方債	29,018
		その他負債	14,233
		その他一般財源等	▲ 28,614
資産合計	250,350	負債合計	99,564
		純資産合計	150,786

平成25年度 期中増減 (単位: 百万円)

公共資産等	▲ 1,550	建設地方債等	▲ 3,199
		国県補助金等	2,096
		一般財源等	▲ 447
		資産評価差額	0
その他の資産	4,594	赤字地方債	1,895
		その他負債	▲ 406
		その他一般財源等	3,105
資産合計	3,044	負債合計	▲ 1,710
		純資産合計	4,754

平成25年度末の貸借対照表の構成 (単位: 百万円)

公共資産等	234,163	建設地方債等	53,114
		国県補助金等	11,703
		一般財源等	169,346
		資産評価差額	0
その他の資産	19,231	赤字地方債	30,913
		その他負債	13,827
		その他一般財源等	▲ 25,509
資産合計	253,394	負債合計	97,854
		純資産合計	155,540

イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

平成25年度末時点の本市の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が45.4%、小・中学校や生涯学習センターなど教育分野が26.8%、農道や林道などの産業振興分野が12.0%と続いています。

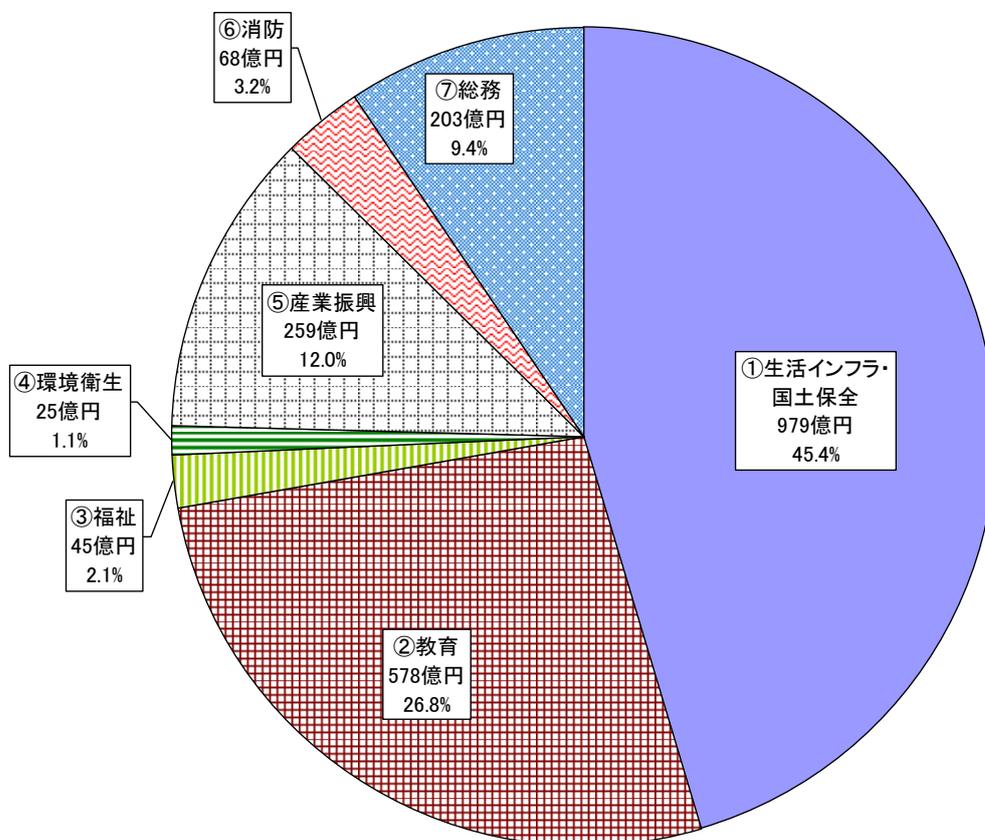
行政目的別で前年度と比較すると、総務分野において芸術文化ホールを整備したため、前年度と比較して13.2%増加しています。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	97,931	45.4%	96,685	45.3%	1,246	1.3%
②教育	57,835	26.8%	58,504	27.4%	△669	△1.1%
③福祉	4,492	2.1%	4,360	2.0%	132	3.0%
④環境衛生	2,468	1.1%	2,633	1.2%	△165	△6.3%
⑤産業振興	25,928	12.0%	26,755	12.6%	△827	△3.1%
⑥消防	6,807	3.2%	6,517	3.1%	290	4.4%
⑦総務	20,267	9.4%	17,900	8.4%	2,367	13.2%
有形固定資産合計	215,728	100.0%	213,354	100.0%	2,374	1.1%

H25行政目的別有形固定資産の状況



(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

また、歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間には異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度で形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

本市の歳入額対資産比率は、歳入合計、資産合計とともに増加していますが、歳入額対資産比率は減少しています。

(単位：百万円)

		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入合計	A	75,824	69,498	69,074	71,727
資産合計	B	253,394	250,350	248,234	248,566
歳入額対資産比率 (B/A)		3.34年分	3.60年分	3.59年分	3.47年分

イ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合をみることができます。

本市の過去及び現世代の負担率は71.2%と前年度と比べて1.5ポイント増加しています。また、将来世代の負担率は38.3%と前年度と比べて1.0ポイント減少しています。将来世代の負担率は、昨年は大規模事業の実施に伴う地方債発行額の増加の影響で、一時的に増加しましたが、今年度は地方債の繰上償還の影響で減少に転じています。平均的な値と言われている15%～40%以内ではありますが、比較的高い値となっています。

(単位：百万円)

		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
公共資産合計	A	218,538	216,258	215,493	214,621
純資産合計	B	155,540	150,785	149,944	145,614
地方債残高	C	83,712	85,008	83,008	86,642
過去及び現世代の負担率 (B/A)		71.2%	69.7%	69.6%	67.8%
将来世代の負担率 (C/A)		38.3%	39.3%	38.5%	40.4%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

※このページの本文中に記載している平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(株ぎょうせい刊) から引用しています。

(4) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の自治体との比較も可能となります。

平成25年度の住民一人当たりの資産の状況は次のとおりとなりました。

資産：	1,382千円	前年度	1,369千円
負債：	534千円	前年度	544千円
純資産：	848千円	前年度	825千円

※平成25年度住民一人当たりの貸借対照表は、35ページを参照してください。

住民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

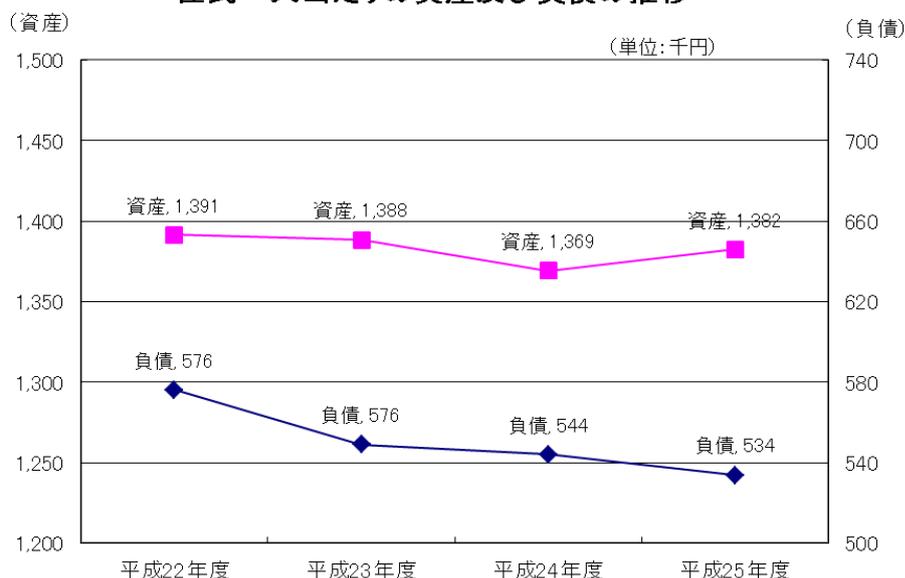
資産の部	平成25年度	平成24年度	負債の部	平成25年度	平成24年度
1 公共資産	1,192	1,183	1 固定負債	491	499
(1) 有形固定資産	1,177	1,167	(1) 地方債	418	424
(2) 無形固定資産	1	1	(2) 長期未払金	1	1
(3) 売却可能資産	14	15	(3) 退職手当引当金	70	72
			(4) その他	2	2
2 投資等	85	106			
(1) 投資及び出資金等	22	22	2 流動負債	43	45
(2) 基金等	56	57	(1) 翌年度償還予定地方債	39	41
(3) 長期延滞債権	11	31	(2) 未払金	0	0
(4) 回収不能見込額	△ 4	△ 4	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(4) 賞与引当金	4	4
3 流動資産	105	80			
(1) 現金預金	104	79	負債合計	534	544
うち歳計現金	24	13			
(2) 未収金	1	1	純資産の部	平成25年度	平成24年度
			純資産合計	848	825
資産合計	1,382	1,369	負債・純資産合計	1,382	1,369

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成26年3月31日末現在住民基本台帳人口：183,312人

平成25年3月31日末現在住民基本台帳人口：182,853人

住民一人当たりの資産及び負債の推移



3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表した財務書類です。行政コスト計算書では人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費をマトリックスの表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、「経常行政コスト」、「経常収益」及び「純経常行政コスト」があります。

「経常行政コスト」とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、「経常収益」は行政サービスの提供を受けた際に支払う手数料、使用料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

「純経常行政コスト」とは、行政サービスの経費である「経常行政コスト」から受益者負担である「経常収益」を差し引いたもので、純経常行政コストとして計上した額は、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうこととなります。

平成25年度の本市の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト： 約519億円 前年度 約534億円

経常収益： 約33億円 前年度 約31億円

純経常行政コスト： 約487億円 前年度 約503億円

※平成25年度行政コスト計算書は、36ページを参照してください

性質別行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
経常行政コスト計 A	51,938	97.0%	53,429	100.0%	△ 1,491
人にかかるコスト	13,306	24.9%	14,041	26.3%	△ 735
物にかかるコスト	13,954	26.0%	14,729	27.5%	△ 775
移転支出的なコスト	23,425	43.8%	23,182	43.4%	243
その他のコスト	1,253	2.3%	1,477	2.8%	△ 224
経常収益合計 B	3,263	104.8%	3,113	100.0%	150
使用料・手数料	1,616	51.9%	1,631	52.4%	△ 15
分担金・負担金・寄附金	1,647	52.9%	1,482	47.6%	165
純経常行政コスト (A-B)	48,675		50,316		△ 1,641
受益者負担率 (B/A)	6.3%		5.8%		0.5%

経常費用の項目

人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支出的なコスト ……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト ……公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別経常行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部委託を行えば「物にかかるコスト」の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

「人にかかるコスト」は約133億円で、前年度の約140億円と比べて約7億円減少しています。これは、地方公務員給与の削減や、職員数の減少による人件費や退職手当引当金繰入等が減となることが大きな要因となっています。また、経常行政コストに占める構成比については、前年度と同水準で推移していますが、ここ数年のコスト全体に占める割合は減少傾向にあります。

「物にかかるコスト」は約139億円で、前年度の約147億円と比べて約8億円減少しています。これは、システム管理運営経費や庁舎建設事業などの物件費による減が大きな要因となっています。

「移転支的的なコスト」は約234億円で、前年度の約232億円と比べて約2億円増加しています。これは、私立保育所運営委託事業の増が大きな要因となっていますが、社会保障給付をはじめ、ここ数年、コスト全体に占める割合は増加傾向にあります。

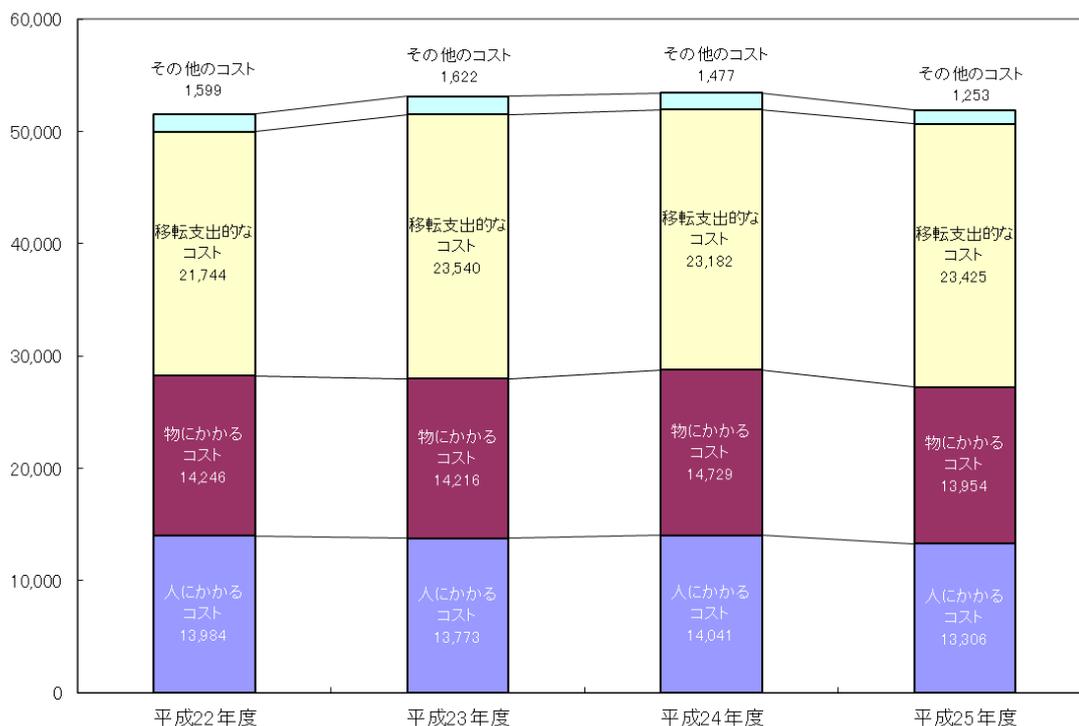
経常行政コスト（性質別）

（単位：百万円）

	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	13,306	25.6%	14,041	26.3%	13,773	25.9%	13,984	27.1%
物にかかるコスト	13,954	26.9%	14,729	27.6%	14,216	26.7%	14,246	27.6%
移転支的的なコスト	23,425	45.1%	23,182	43.4%	23,540	44.3%	21,744	42.2%
その他	1,253	2.4%	1,477	2.7%	1,622	3.1%	1,599	3.1%
計	51,938	100.0%	53,429	100.0%	53,151	100.0%	51,573	100.0%

（単位：百万円）

経常行政コスト（性質別）



イ 目的別経常行政コスト

本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、行政コストを目的別にみることで、本市のどの分野にコストをかけているか分析が可能となります。

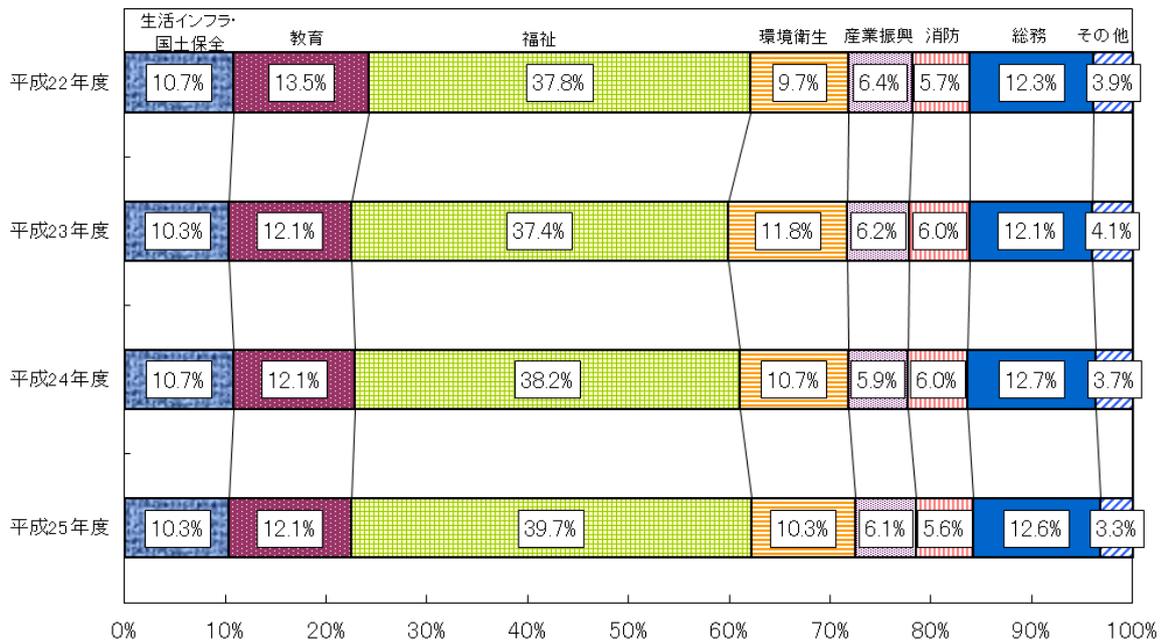
行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が39.7%で、続いて総務分野の12.6%となっています。前年度と比較し、私立保育所の運営委託や運営助成の影響で福祉分野の割合が増加し、地域医療対策事業費の減の影響で環境衛生分野が減少しています。

経常行政コスト（目的別）

（単位：百万円）

	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,349	10.3%	5,701	10.7%	5,493	10.3%	5,500	10.7%
教育	6,290	12.1%	6,496	12.1%	6,415	12.1%	6,960	13.5%
福祉	20,635	39.7%	20,399	38.2%	19,896	37.4%	19,510	37.8%
環境衛生	5,343	10.3%	5,748	10.7%	6,269	11.8%	4,990	9.7%
産業振興	3,184	6.1%	3,137	5.9%	3,298	6.2%	3,276	6.4%
消防	2,898	5.6%	3,195	6.0%	3,176	6.0%	2,964	5.7%
総務	6,522	12.6%	6,800	12.7%	6,445	12.1%	6,366	12.3%
議会	464	0.9%	476	0.9%	537	1.0%	408	0.8%
その他	1,253	2.4%	1,477	2.8%	1,622	3.1%	1,599	3.1%
計	51,938	100.0%	53,429	100.0%	53,151	100.0%	51,573	100.0%

経常行政コスト(目的別)の構成割合

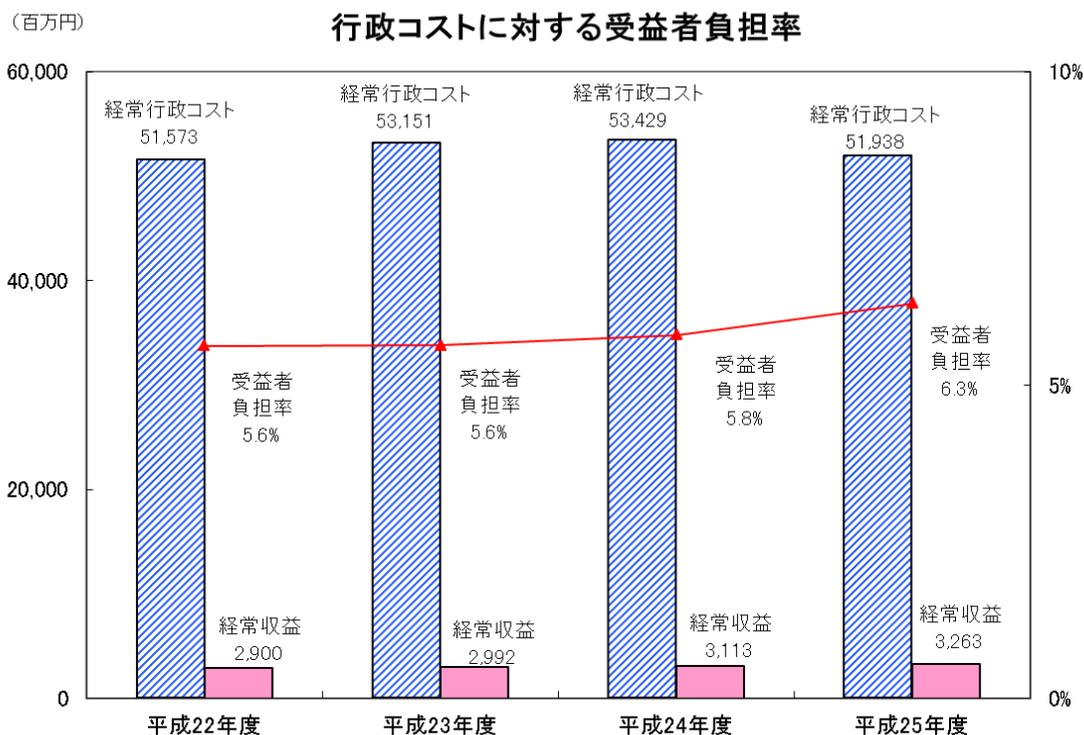


※ グラフ中の「その他」は、経常行政コスト（目的別）の表の「議会」及び「その他」を合計したものです。

ウ 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び分担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

本市の平成25年度の受益者負担率は6.3%となっており、前年度から0.5ポイント増加しています。



受益者負担率（目的別）

(単位：百万円)

	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率									
生活インフラ・国土保全	5,349	270	5.0%	5,701	278	4.9%	5,493	270	4.9%	5,500	317	5.8%
教育	6,290	92	1.5%	6,496	91	1.4%	6,415	81	1.3%	6,960	93	1.3%
福祉	20,635	1,071	5.2%	20,399	1,305	6.4%	19,896	1,157	5.8%	19,510	1,127	5.8%
環境衛生	5,343	493	9.2%	5,748	482	8.4%	6,269	469	7.5%	4,990	455	9.1%
産業振興	3,184	36	1.1%	3,137	17	0.5%	3,298	24	0.7%	3,276	33	1.0%
消防	2,898	952	32.9%	3,195	576	18.0%	3,176	625	19.7%	2,964	565	19.1%
総務	6,522	218	3.3%	6,800	232	3.4%	6,445	233	3.6%	6,366	151	2.4%
その他	1,717	131	—	1,953	132	—	2,159	133	—	2,007	159	—
計	51,938	3,263	6.3%	53,429	3,113	5.8%	53,151	2,992	5.6%	51,573	2,900	5.6%

※1 受益者負担率（目的別）の項目の「その他」は、行政コスト計算書の議会、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の計を計上しています。

※2 その他の項目の経常収益に一般財源振替額を計上しているため、その他の項目の受益者負担率は算定していません。

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書においても、住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経年比較した場合に、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

平成25年度の住民一人当たりの行政コストの状況は次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	284千円	前年度	299千円
経常収益：	18千円	前年度	17千円
純経常行政コスト：	266千円	前年度	282千円

※平成25年度住民一人当たりの行政コスト計算書は、37ページを参照してください。

住民一人当たりの性質別行政コスト計算書 (単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
経常行政コスト計 A	284	299	△ 15
人にかかるコスト	73	79	△ 6
物にかかるコスト	76	82	△ 6
移転支出的なコスト	128	130	△ 2
その他のコスト	7	8	△ 1
経常収益合計 B	18	17	1
使用料・手数料	9	9	0
分担金・負担金・寄附金	9	8	1
純経常行政コスト (A-B)	266	282	△ 16
受益者負担率 (B/A)	6.4%	5.8%	0.6%

※受益者負担率は端数調整値

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成26年3月31日末現在住民基本台帳人口：183,312人

平成25年3月31日末現在住民基本台帳人口：182,853人

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

本市の平成25年度末の純資産残高は約1,555億円で、前年度の約1,508億円から約47億円増加しています。これは、純経常行政コストが減少したことが大きな要因となっています。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかどうかを把握することが可能です。

平成25年度の純経常行政コスト約487億円は、地方税や国県支出金等を合わせた財源調達（一般財源等）の約569億円で賄えていることが分かります。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	150,785	149,944	841
純経常行政コスト	△ 48,675	△ 50,316	1,641
財源調達	56,926	56,259	667
地方税	28,217	28,978	△ 761
地方交付税	11,307	11,214	93
経常補助金	10,971	10,345	626
建設補助金	2,345	1,895	450
その他	4,086	3,827	259
資産評価替・無償受入	0	0	0
臨時損益等	△ 3,496	△ 5,102	1,606
期末純資産残高	155,540	150,785	4,755

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に分けて表示したものです。

地方税や地方交付税などの一般財源が経常収支の経常的収入に計上されることから、資金収支計算書を性質別にみた場合には、公共資産整備収支や投資・財務的収支で生じたマイナス（赤字）を、経常収支によるプラス（黒字）でカバーしていることとなります。

平成25年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較し、経常的収支の黒字額が増加しており、投資・財務的収支の赤字額が増加しているものの、当期収支は赤字から黒字に転じ、前年度と比較し約25億円増加しています。

また、収入・支出総額から、地方債発行額や地方債元利償還額など地方債の影響を除いた基礎的財政収支も、前年度の約12億円の赤字から約71億円の黒字となっています。

資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減
1 経常的収支 (A)	19,336	11,956	7,380
(1) 経常的支出	44,822	46,324	△ 1,502
(2) 経常的収入	64,158	58,280	5,878
2 公共資産整備収支 (B)	△ 2,563	△ 2,891	328
(1) 公共資産整備支出	12,216	12,236	△ 20
(2) 公共資産整備収入	9,653	9,345	308
3 投資・財務的収支 (C)	△ 14,742	△ 9,497	△ 5,245
(1) 投資・財務的支出	16,755	11,369	5,386
(2) 投資・財務的収入	2,013	1,872	141
当期収支 (A+B+C)	2,031	△ 432	2,463
期首歳計現金残高	2,289	2,721	△ 432
期末歳計現金残高	4,320	2,289	2,031
(基礎的財政収支)			
収入総額	75,824	69,498	6,326
支出総額	△ 73,794	△ 69,930	△ 3,864
地方債発行額	△ 9,852	△ 10,316	464
地方債元利償還額	12,300	9,570	2,730
財政調整基金等増減額	2,667	14	2,653
基礎的財政収支	7,145	△ 1,164	8,309

経常的収支 …… 人件費、物件費、社会保障給付など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの
 公共資産整備収支 …… 道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源
 投資・財務的収支 …… 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

6 平成24年度決算による他市との比較（参考）

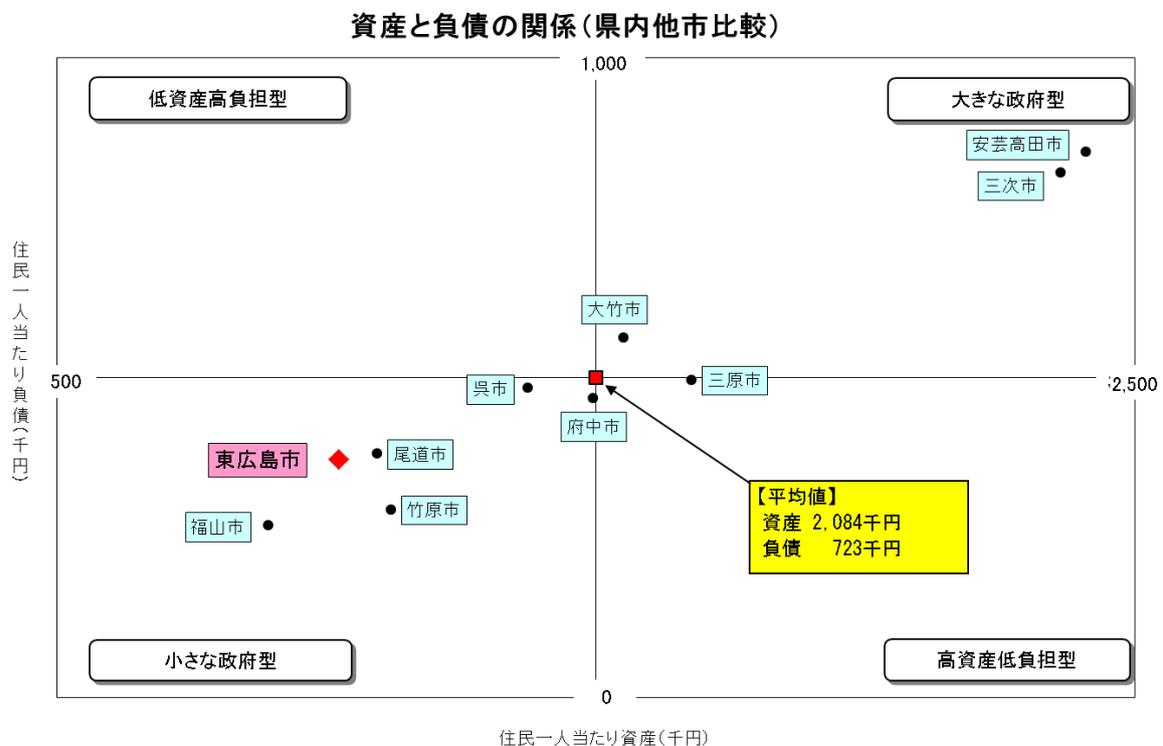
(1) 県内他市との比較

①資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成24年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「小さな政府型」として分類することができます。

東広島市（平成24年度）	
資産 1,369千円	負債 544千円



平成24年度 県内各市の住民一人当たりの資産及び負債の状況

(単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
資産	1,369	1,896	1,514	2,351	1,476	1,172	2,076	3,379	2,161	3,449	2,084
負債	544	701	434	718	556	399	678	1,171	809	1,216	723

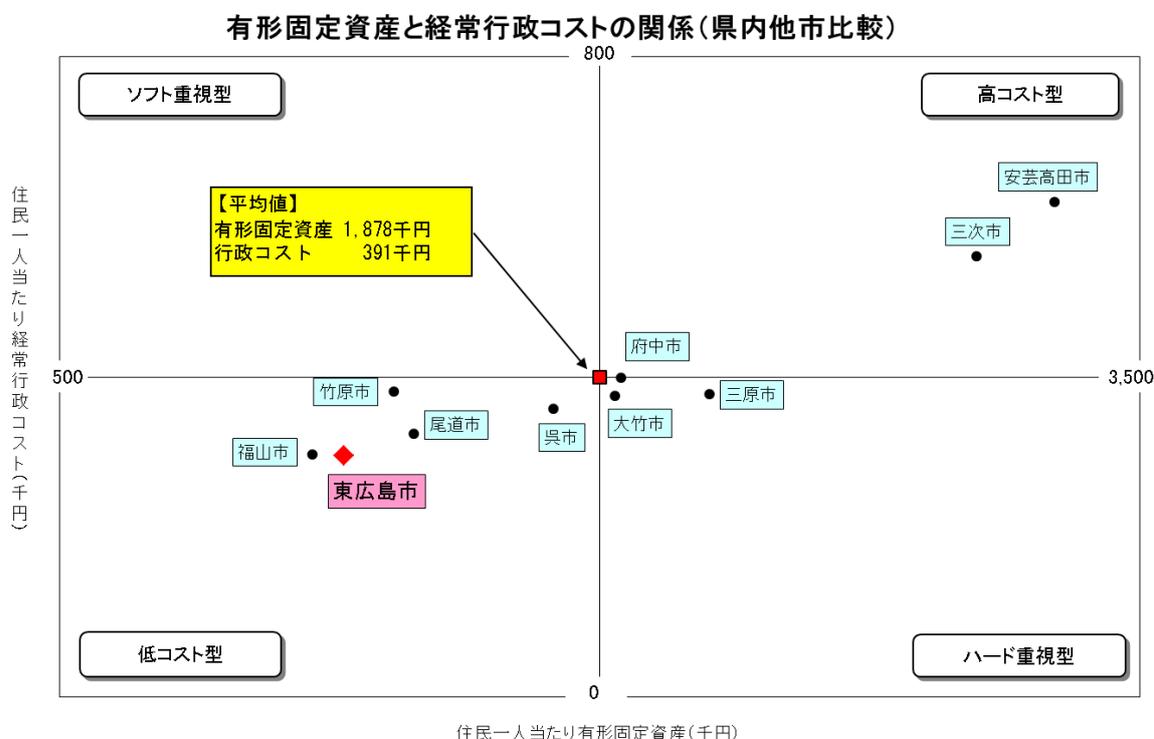
※このページのグラフは、県内他市の平成24年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

②有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成24年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「**低コスト型**」として分類することができます。

東広島市（平成24年度）	
有形固定資産	1,167千円
経常行政コスト	293千円



平成24年度 県内各市の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況 (単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
有形固定資産	1,167	1,750	1,308	2,183	1,362	1,080	1,938	2,926	1,920	3,141	1,878
行政コスト	293	351	372	369	320	294	389	541	367	609	391

※このページのグラフは、県内他市の平成24年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

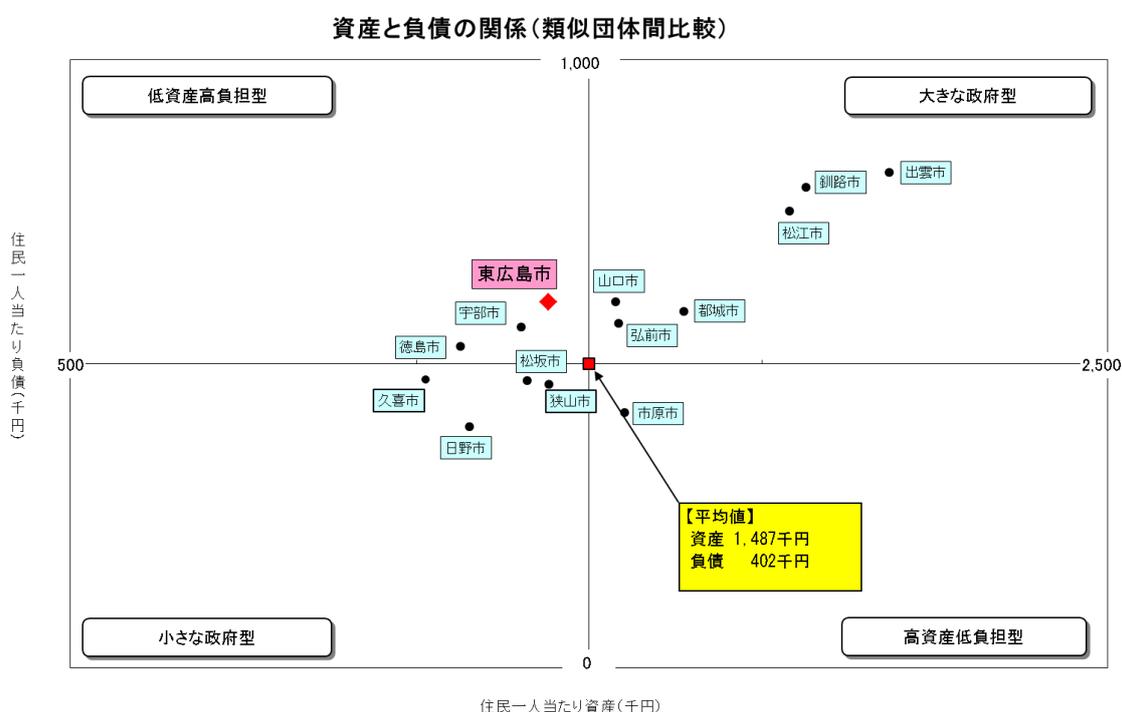
(2) 類似団体との比較

①資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成24年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「**低資産高負担型**」として分類することができます。

東広島市（平成24年度）	
資産 1,369千円	負債 544千円



平成24年度 類似団体の住民一人当たりの資産及び負債の状況(主なもの)

	東広島市	釧路市	弘前市	狭山市	久喜市	市原市	日野市
資産	1,369	2,115	1,572	1,372	1,014	1,590	1,141
負債	544	808	494	354	366	289	257

(単位:千円)

松坂市	松江市	出雲市	宇部市	山口市	徳島市	都城市	平均
1,308	2,067	2,356	1,291	1,564	1,117	1,762	1,487
362	752	842	485	543	441	521	402

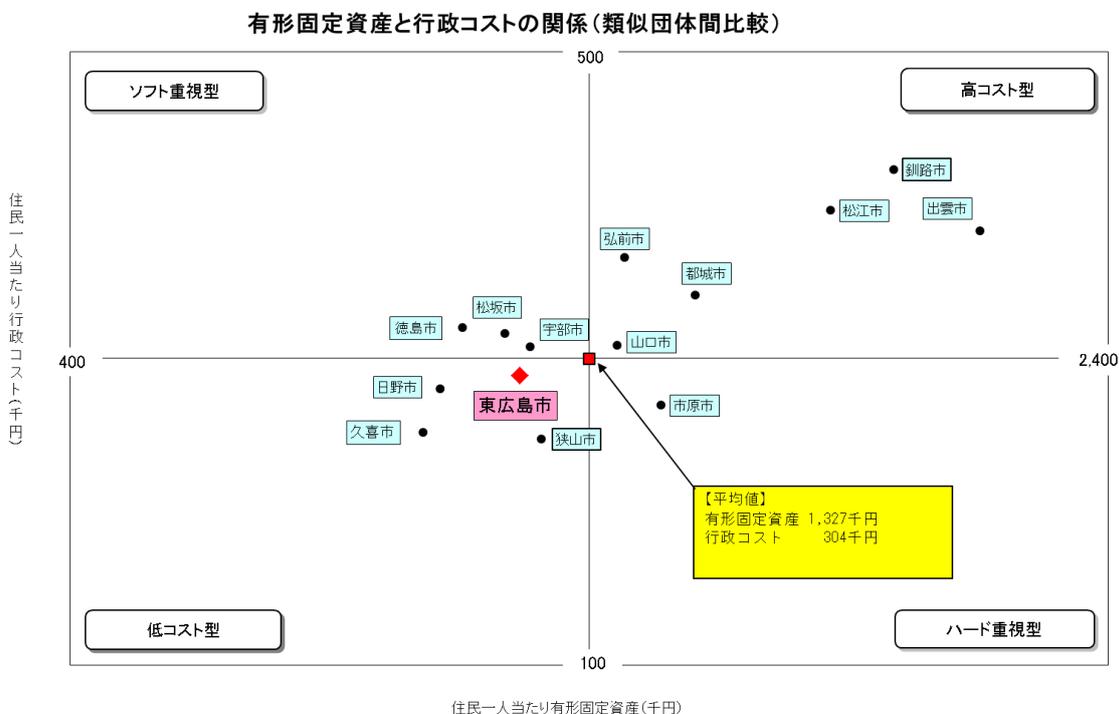
※このページのグラフは、類似団体の一部の平成24年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

②有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成24年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「**低コスト型**」として分類することができます。

東広島市（平成24年度）	
有形固定資産	1,167千円
経常行政コスト	293千円



平成24年度 類似団体の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況(主なもの)

	東広島市	釧路市	弘前市	狭山市	久喜市	市原市	日野市
有形固定資産	1,167	2,032	1,409	1,217	944	1,494	983
行政コスト	293	427	370	251	256	273	284

(単位:千円)

松坂市	松江市	出雲市	宇部市	山口市	徳島市	都城市	平均
1,133	1,886	2,231	1,191	1,393	1,035	1,573	1,327
320	400	387	311	312	324	345	304

※このページのグラフは、類似団体の一部の平成24年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 公営企業会計に係る過疎債

公営企業会計に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が25%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 公共下水道事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 産業団地造成事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 水道事業会計	○	○
外部団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合	—	○
	地方三公社	東広島市土地開発公社	—	○
	第三セクター 等	(財)東広島市都市整備公社 (財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)	—	○

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成25年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

資産：	約3,648億円	前年度	約3,619億円
負債：	約1,415億円	前年度	約1,450億円
純資産：	約2,233億円	前年度	約2,169億円

※平成25年度連結貸借対照表については、44ページを参照してください。

公共資産は、約3,224億円で、前年度の約3,217億円と比べて約7億円増加しています。これは、芸術文化ホール建設事業が主な要因となります。

投資等は約144億円で、前年度の約181億円と比べて約37億円減少しています。これは、市内企業の長期延滞債権の減少によるものが大きな要因になっています。

流動資産は約280億円で、前年度の約221億円と比べて約59億円増加していますが、財政調整基金への積み立てや決算剰余金が主な要因です。

固定負債は1,297億円で、前年度の1,327億円と比べて約30億円減少しています。内訳をみると、地方債が1,131億円で前年度の1,148億円と比べて約17億円減少しています。また、関係団体長期借入金は約33億円で、前年度の約42億円から約9億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合や土地開発公社における長期借入金の償還によるものが主な要因となります。

流動負債は約118億円で前年度の約124億円と比べて約6億円減少しています。これは繰上償還したことで翌年度償還予定額が減少したことが主な要因です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成25年度	平成24年度	負債の部	平成25年度	平成24年度
1 公共資産	322,431	321,684	1 固定負債	129,706	132,682
(1) 有形固定資産	318,992	318,077	(1) 地方債	113,114	114,768
(2) 無形固定資産	299	310	(2) 関係団体長期借入金	3,264	4,198
(3) 売却可能資産	3,140	3,297	(3) 長期未払金	254	258
2 投資等	14,389	18,115	(4) 引当金	13,074	13,458
(1) 投資及び出資金	618	623	(5) その他	0	0
(2) 貸付金	47	55	2 流動負債	11,818	12,366
(3) 基金等	11,582	11,505	(1) 翌年度償還予定額	10,177	10,772
(4) 長期延滞債権	3,431	7,320	(2) 短期借入金	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 1,289	△ 1,388	(3) 未払金	495	469
3 流動資産	27,989	22,121	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 資金	26,087	20,444	(5) 賞与引当金	705	704
(2) 未収金	419	507	(6) その他	441	421
(3) その他	1,572	1,254	負債合計	141,524	145,048
(4) 回収不能見込額	△ 89	△ 84	純資産の部	平成25年度	平成24年度
4 繰延勘定	6	24	純資産合計	223,291	216,896
資産合計	364,815	361,944	負債・純資産合計	364,815	361,944

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

普通会計と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

ア 資産の部

公共資産は普通会計の約2,185億円に対して、連結では約3,224億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生分野の連結に水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は0.9倍ですが、これは、投資及び出資金において、普通会計から水道局への出資金を相殺処理しているため1.0倍を下回っています。

また、流動資産合計欄の連単倍率が1.5倍であるのに対し、内訳の未収金が3.7倍、その他が393.0倍、回収不能見込額が2.2倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入が、その他については土地開発公社の開発中土地が、回収不能見込額は国民健康保険税などがそれぞれ主なものとしてあげられます。

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
資産の部	364,815	253,394	1.4
1 公共資産	322,431	218,538	1.5
(1) 有形固定資産	318,992	215,728	1.5
(2) 無形固定資産	299	229	1.3
(3) 売却可能資産	3,140	2,581	1.2
2 投資等	14,389	15,625	0.9
(1) 投資及び出資金	618	4,072	0.2
(2) 貸付金	47	29	1.6
(3) 基金等	11,582	10,168	1.1
(4) 長期延滞債権	3,431	2,062	1.7
(5) 回収不能見込額	△ 1,289	△ 706	1.8
3 流動資産	27,989	19,231	1.5
(1) 資金	26,087	19,153	1.4
(2) 未収金	419	114	3.7
(3) その他	1,572	4	393.0
(4) 回収不能見込額	△ 89	△ 40	2.2
4 繰延勘定	6	0	—

イ 負債の部

負債は、地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の約765億円に対して、連結が約1,164億円と連単倍率が約1.5倍となっており、公共資産の連単倍率と同水準となっています。これにより、関係団体における公共資産整備に対する地方債や借入金の割合が普通会計と同水準であることが分かります。

また、未払金の連単倍率が8.1倍となっている要因は、水道事業や教育文化振興事業団などで計上された未払金によるものです。

（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
負債の部	141,524	97,854	1.4
1 固定負債	129,706	89,954	1.4
（1）地方債及び長期借入金	116,378	76,515	1.5
（2）長期未払金	254	254	1.0
（3）引当金	13,074	12,854	1.0
（4）その他	0	331	0.0
2 流動負債	11,818	7,900	1.5
（1）翌年度償還予定額	10,177	7,196	1.4
（2）短期借入金	0	0	—
（2）未払金	495	61	8.1
（4）賞与引当金	705	643	1.1
（5）その他	441	0	皆増
純資産の部	223,291	155,540	1.4
負債・純資産合計	364,815	253,394	1.4

ウ 有形固定資産の状況

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。有形固定資産合計の1.5倍と比べた場合に、環境衛生分野が15.1倍、生活インフラ・国土保全分野が1.7倍と超えています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては公共下水道事業の下水道施設や土地開発公社の公有用地などの資産が計上されていることによるものです。

（単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	163,374	97,931	1.7
②教育	57,837	57,835	1.0
③福祉	4,521	4,492	1.0
④環境衛生	37,297	2,468	15.1
⑤産業振興	28,889	25,928	1.1
⑥消防	6,807	6,807	1.0
⑦総務	20,267	20,267	1.0
有形固定資産合計	318,992	215,728	1.5

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

平成25年度の東広島市及び関係団体の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	約989億円	前年度	約991億円
経常収益：	約347億円	前年度	約341億円
純経常行政コスト：	約641億円	前年度	約650億円

※平成25年度連結行政コスト計算書は、45ページを参照してください。

連結行政コスト計算書を性質別にみると、「移転支的的なコスト」が約583億円と前年度の約558億円と比べて約25億円増加しています。これは、国民健康保険、介護保険の社会保障給付によるものが主な要因です。

また、「人にかかるコスト」が約144億円と前年度の約154億円と比べて約10億円減少しています。これは、地方公務員給与の削減や職員数の減少により、人件費のほか、退職手当引当金繰入等が減となっていることが大きな要因となっています。

経常収益においては、分担金・負担金・寄付金が約188億円で、前年度の約161億円と比べて約28億円増加しています。これは消防事務負担金の増などによるものです。

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	98,870	100.0%	99,109	100.0%	△ 239
人にかかるコスト	14,405	14.6%	15,425	15.6%	△ 1,020
物にかかるコスト	23,259	23.5%	23,837	24.0%	△ 578
移転支的的なコスト	58,320	59.0%	55,848	56.3%	2,472
その他のコスト	2,886	2.9%	3,999	4.1%	△ 1,113
経常収益合計 B	34,734	100.0%	34,082	100.0%	652
使用料・手数料	1,665	4.8%	1,700	5.0%	△ 35
分担金・負担金・寄附金	18,821	54.2%	16,056	47.1%	2,765
保険料	7,498	21.6%	7,365	21.6%	133
事業収入	6,566	18.9%	7,288	21.4%	△ 722
その他特定行政サービス収入	184	0.5%	1,673	4.9%	△ 1,489
純経常行政コスト (A-B)	64,136		65,027		△ 891
受益者負担率 (B/A)	35.1%		34.4%		0.7%

経常費用の項目

人にかかるコスト …人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト …物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支的的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト …公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額）を分析することで、普通会計では他会計等への支出額として計上されていたものが、実際にどの経費に支出されたのかが分かります。

ア 性質別経常行政コストの連単分析

経常行政コストは、普通会計の約51.9億円に対し連結では約98.9億円と連単倍率が1.9倍になっています。内訳をみると、「人にかかるコスト」は、1.1倍、「物にかかるコスト」が1.7倍、「移転支出的なコスト」が2.5倍、「その他のコスト」が2.3倍となっています。

「移転支出的なコスト」が2.5倍となっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。また、「その他のコスト」が2.3倍となっているのは、土地開発公社の用地取得の原価が計上されていることが主な要因となっています。

経常収益は、普通会計の約3.3億円に対して、連結では約34.7億円と連単倍率が10.6倍になっています。内訳をみると、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が11.4倍となっていますが、これは国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金などが計上されていることによるものです。

また、保険料や事業収入の連結数値は、普通会計数値と比べて皆増となっていますが、保険料については国民健康保険税及び介護保険料などの収入が、事業収入については水道事業や公共下水道事業などの使用料収入を計上しているためです。

連結行政コスト計算書（性質別）（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	98,870	51,938	1.9
人にかかるコスト	14,405	13,306	1.1
物にかかるコスト	23,259	13,954	1.7
移転支出的なコスト	58,320	23,425	2.5
その他のコスト	2,886	1,253	2.3
経常収益合計 B	34,734	3,263	10.6
使用料・手数料	1,665	1,616	1.0
分担金・負担金・寄附金	18,821	1,647	11.4
保険料	7,498		—
事業収入	6,566		—
その他特定行政サービス収入	184		—
純経常行政コスト (A-B)	64,136	48,675	1.3
受益者負担率 (B/A)	35.1%	6.3%	

イ 目的別経常行政コストの連単分析

経常行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

生活インフラ・国土保全分野の普通会計の約53億円に対して、連結が約76億円と連単倍率が1.4倍となっています。これは、公共下水道事業の減価償却が主な要因となっています。

福祉分野において、普通会計の約206億円に対して、連結が約606億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

環境衛生分野においては、普通会計の約53億円に対して、連結が約89億円と連単倍率が1.7倍となっています。これは、水道事業や広島中央環境衛生組合の減価償却及び物件費によるものが要因となっています。

その他の分野において普通会計の約13億円に対して、連結の約23億円と連単倍率が1.8倍となっています。これは、水道事業や公共下水道事業の借入金に係る償還利子が計上されていることによるものです。

連結行政コスト計算書（目的別） （単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	98,870	51,938	1.9
生活インフラ・国土保全	7,641	5,349	1.4
教育	6,323	6,290	1.0
福祉	60,627	20,635	2.9
環境衛生	8,854	5,343	1.7
産業振興	3,320	3,184	1.0
消防	2,848	2,898	1.0
総務	6,507	6,522	1.0
議会	465	464	1.0
その他	2,285	1,253	1.8
経常収益合計 B	34,734	3,263	10.6
純経常行政コスト (A-B)	64,136	48,675	1.3
受益者負担率 (B/A)	35.1%	6.3%	

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約2,233億円で、前年度の約2,169億円と比べて約64億円増加しました。

これは、純経常行政コストが約9億円減少し、国県補助金等受入の増に伴う財源調達が約9億円、また、臨時損益が約16億円、それぞれ増加したことが主な要因です。

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	216,896	213,130	3,766
純経常行政コスト	△ 64,136	△ 65,027	891
財源調達	74,071	73,206	865
一般財源	43,574	44,560	△ 986
国県補助金等受入	30,497	28,646	1,851
臨時損益	△ 3,526	△ 5,077	1,551
資産評価替・無償受入	8	55	△ 47
その他	△ 22	609	△ 631
期末純資産残高	223,291	216,896	6,395

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

東広島市及び関係団体の資金収支計算書の内訳をみると、経常的収支は約231億円の黒字で前年度の約163億円の黒字と比べて黒字額が約67億円増加しています。これは、市内企業の長期延滞債権となっていた地方税の増収が大きく影響しています。

公共資産整備収支は約25億円の赤字で、前年度の約29億円の赤字と比べて赤字額が約4億円減少しています。これは、資産整備の財源として、国庫補助金や地方債などを有効活用し、一般財源の支出割合が低くなったことが主な要因です。

投資・財務的収支は約148億円の赤字で、前年度の約125億円の赤字と比べて赤字額が約23億円増加しています。これは、投資・財務的支出において、地方債の繰上償還額が大幅に増加したことが主な要因です。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約56億円の黒字となりました。

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減
1 経常的収支 (A)	23,060	16,297	6,763
(1) 経常的支出	88,802	88,665	137
(2) 経常的収入	111,862	104,962	6,900
2 公共資産整備収支 (B)	△ 2,530	△ 2,910	380
(1) 公共資産整備支出	14,742	14,941	△ 199
(2) 公共資産整備収入	12,212	12,031	181
3 投資・財務的収支 (C)	△ 14,887	△ 12,546	△ 2,341
(1) 投資・財務的支出	18,666	16,646	2,020
(2) 投資・財務的収入	3,779	4,100	△ 321
4 翌年度繰上充用増減 (D)	0	0	-
5 当期収支 (A+B+C+D)	5,643	841	4,802
期首資金残高	20,444	19,603	841
期末資金残高	26,087	20,444	5,643

第4 資料編（財務書類4表）

1 普通会計の財務書類

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 76,515,395
①生活インフラ・国土保全 97,931,056	(2) 長期未払金
②教育 57,835,203	①物件の購入等 253,767
③福祉 4,491,832	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,467,632	③その他 0
⑤産業振興 25,928,225	長期未払金計 253,767
⑥消防 6,806,731	(3) 退職手当引当金 12,853,572
⑦総務 20,266,912	(4) 損失補償等引当金 330,793
有形固定資産合計 215,727,591	固定負債合計 89,953,527
(2) 無形固定資産 229,339	
(3) 売却可能資産 2,581,435	
公共資産合計 218,538,365	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 7,196,380
①投資及び出資金 4,072,399	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金	(3) 未払金 60,631
投資及び出資金計 4,072,399	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 28,529	(5) 賞与引当金 642,662
(3) 基金等	流動負債合計 7,899,673
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 8,503,756	負債合計 97,853,200
③土地開発基金 1,606,000	
④その他定額運用基金 58,000	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 11,703,790
基金等計 10,167,756	2 公共資産等整備一般財源等 169,345,850
(4) 長期延滞債権 2,061,959	3 その他一般財源等 △25,509,249
(5) 回収不能見込額 △705,802	4 資産評価差額 0
投資等合計 15,624,841	純資産合計 155,540,391
3 流動資産	負債・純資産合計 253,393,591
(1) 現金預金	
①財政調整基金 12,678,311	
②減債基金 2,154,275	
③歳計現金 4,320,438	
現金預金計 19,153,024	
(2) 未収金	
①地方税 113,635	
②その他 3,446	
③回収不能見込額 △39,720	
未収金計 77,361	
流動資産合計 19,230,385	
資産合計 253,393,591	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円
①国庫補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円
①物件の購入等	10,538,699千円
②債務保証又は損失補償	2,036,458千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	8,406,688千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち61,277,600千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	115,104,896千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	84,035,419千円	84,035,419千円	
債務負担行為支出予定額	845,535千円	314,398千円	531,137千円
公営事業地方債負担見込額	15,297,229千円		15,297,229千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,279,764千円		2,279,764千円
退職手当負担見込額	12,291,664千円	12,291,664千円	
第三セクター等債務負担見込額	355,285千円	330,793千円	24,492千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	119,266,172千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	26,591,278千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,915,681千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	80,759,213千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△4,161,276千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は78,934,956千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は118,972,630千円です。

行政コスト計算書
 (自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	11,843,286	22.8%	983,737	1,830,056	2,489,474	373,670	535,101	1,977,089	3,259,393	394,756			0
(1)人件費	819,586	1.6%	70,293	123,990	159,641	28,248	41,355	163,071	226,770	6,218			0
(2)退職手当引当金繰入等	642,682	1.2%	48,056	100,299	136,837	20,471	29,491	108,571	179,255	21,682			0
小計	13,305,534	25.6%	1,100,086	2,054,345	2,785,952	422,389	605,947	2,248,741	3,665,418	422,656			0
2 物にかかるとる行政コスト	7,353,544	14.2%	601,480	2,134,903	604,036	1,819,000	322,000	286,954	1,554,987	30,184			0
(1)物件費	1,114,869	2.1%	769,445	115,079	29,321	28,008	72,355	13,809	86,852	0			
(2)維持補修費	5,486,055	10.6%	1,705,256	1,529,839	119,787	129,198	1,081,246	243,302	677,427				
(3)減価償却費	13,954,468	26.9%	3,076,181	3,779,821	753,144	1,976,206	1,475,601	544,065	2,319,266	30,184			0
小計	12,100,613	23.3%	105,202	11,975,508	19,903	19,903							
3 移転・支出的・的な行政コスト	4,845,736	9.3%	21,429	351,252	465,496	2,743,724	913,469	54,693	535,236	11,080			△ 250,643
(1)補助金等	5,724,948	11.0%	1,005,336	0	4,283,301	15,223	120,186	50,259	0				250,643
(2)他会計等への支出額	754,166	1.5%	145,948	0	371,902	165,560	68,711	0	2,045				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	23,425,463	45.1%	1,172,713	456,454	17,096,207	2,944,410	1,102,366	104,952	537,281	11,080			0
小計	1,152,248	2.2%									1,152,248		
4 その他行政コスト	100,542	0.2%									100,542		
(1)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	1,252,790	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152,248	100,542	0
小計	51,938,255		5,348,980	6,290,620	20,635,303	5,343,005	3,183,914	2,897,758	6,521,965	463,920	1,152,248	100,542	0
経常行政コスト a			10.3%	12.1%	39.7%	10.3%	6.1%	5.6%	12.6%	0.9%	2.2%	0.2%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,615,921		270,194	91,283	584,050	382,359	8,552	5,237	150,187	37	0		0	124,022
2 分担金・負担金・寄附金	1,647,395		0	300	487,431	110,685	27,370	946,774	68,292	0			0	6,543
経常収益合計	3,263,316		270,194	91,583	1,071,481	493,044	35,922	952,011	218,479	37	0		0	130,565
(b+c)	6.3%	5.1%	1.5%	5.2%	9.2%	1.1%	32.9%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト a-d	48,674,939		5,078,786	6,199,037	19,563,822	4,849,961	3,147,992	1,945,747	6,303,486	463,883	1,152,248	100,542	0	△ 130,565

住民一人当たりの行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】 (平成25年度末の住民基本台帳人口 183,312人)

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	64,607	22.8%	5,367	9,983	13,581	2,038	2,919	10,785	17,781	2,153			0
(1)人件費	4,472	1.6%	383	677	871	154	226	890	1,237	34			0
(2)退職手当引当金繰入等	3,505	1.2%	251	547	746	112	161	592	978	118			0
小計	72,584	25.6%	6,001	11,207	15,198	2,304	3,306	12,267	19,996	2,305			0
2 物にかかるとる行政コスト	40,115	14.2%	3,281	11,646	3,295	9,923	1,757	1,565	8,483	165			0
(1)物件費	6,082	2.1%	4,197	628	160	153	395	75	474	0			
(2)維持補修費	29,927	10.6%	9,303	8,346	653	705	5,898	1,327	3,695				
(3)減価償却費	76,124	26.9%	16,781	20,620	4,108	10,781	8,050	2,967	12,652	165			0
小計	66,012	23.3%	574	574	65,329	109							
3 移転支出的行政コスト	26,434	9.3%	117	1,916	2,539	14,968	4,983	298	2,920	60			△ 1,367
(1)社会保険給付	31,230	11.0%	5,484	0	23,366	83	656	274	0				1,367
(2)補助金等	4,114	1.5%	796	0	2,029	903	375	0	11				0
(3)他会計等への支出額	127,790	45.1%	6,397	2,490	93,263	16,083	6,014	572	2,931	60			0
小計	6,286	2.2%									6,286		0
4 その他行政コスト	549	0.2%										549	0
(1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(2)回収不能見込計上額	6,835	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,835	0	0
(3)その他行政コスト	283,333		29,179	34,317	112,569	29,148	17,370	15,806	35,579	2,530	6,286	549	0
小計			10.3%	12.1%	39.7%	10.3%	6.1%	5.6%	12.6%	0.9%	2.2%	0.2%	0.0%
経常行政コスト a													
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	8,814		1,474	498	3,186	2,086	47	28	819	0	0	0	0	676
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,988		0	2	2,659	604	149	5,165	373	0	0	0	0	36
経常収益合計 d	17,802		1,474	500	5,845	2,690	196	5,193	1,192	0	0	0	0	712
(b+c)/a	6.3%		5.1%	1.5%	5.2%	9.2%	1.1%	32.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	265,531		27,705	33,817	106,724	26,458	17,174	10,613	34,387	2,530	6,286	549	0	△ 712
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	---	-------

(普通会計)

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	150,784,983	9,606,842	169,792,572	△ 28,614,431	0
純経常行政コスト	△ 48,674,939			△ 48,674,939	
一般財源					
地方税	28,216,577			28,216,577	
地方交付税	11,307,226			11,307,226	
その他行政コスト充当財源	4,086,224			4,086,224	
補助金等受入	13,316,445	2,345,423		10,971,022	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,404			△ 49,404	
公共資産除売却損益	△ 3,478,712			△ 3,478,712	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	31,991			31,991	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,892,918	△ 2,892,918	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,529,835	3,529,835	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,020,445	△ 2,020,445	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,030,551	6,030,551	
減価償却による財源増		△ 248,475	△ 5,237,580	5,486,055	
地方債償還に伴う財源振替			9,437,881	△ 9,437,881	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	155,540,391	11,703,790	169,345,850	△ 25,509,249	0

(普通会計)

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,679,441
物件費	7,353,544
社会保障給付	12,100,613
補助金等	4,813,437
支払利息	1,152,248
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,558,509
その他支出	1,164,273
支 出 合 計	44,822,065
地方税	31,688,959
地方交付税	11,307,226
国県補助金等	10,566,816
使用料・手数料	1,579,654
分担金・負担金・寄附金	1,324,342
諸収入	502,874
地方債発行額	3,604,600
基金取崩額	50,229
その他収入	3,533,555
収 入 合 計	64,158,255
経 常 的 収 支 額	19,336,190

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,305,841
公共資産整備補助金等支出	754,166
他会計等への建設費充当財源繰出支出	156,183
支 出 合 計	12,216,190
国県補助金等	2,749,629
地方債発行額	6,067,500
基金取崩額	339,975
その他収入	495,539
収 入 合 計	9,652,643
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,563,547

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,700,000
基金積立額	2,802,172
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,104,855
地方債償還額	11,148,207
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	16,755,234
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,715,449
基金取崩額	0
地方債発行額	180,200
公共資産等売却収入	51,123
その他収入	66,760
収 入 合 計	2,013,532
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,741,702

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,030,941
期首歳計現金残高	2,289,497
期末歳計現金残高	4,320,438

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,200,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は564千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	75,824,430
地方債発行額	△ 9,852,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 73,793,489
地方債償還額	12,299,891
財政調整基金等積立額	2,666,834
基礎的財政収支	7,145,366

2 東広島市全体の財務書類

東広島市全体の貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
162,495,965	76,515,395
②教育	②公営事業地方債
57,835,203	36,598,711
③福祉	地方債計
4,521,196	113,114,106
④環境衛生	(2) 長期未払金
28,030,299	253,767
⑤産業振興	(3) 引当金
28,682,279	13,291,365
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
6,806,731	12,853,572
⑦総務	(うちその他の引当金)
20,266,912	437,793
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	126,659,238
有形固定資産計	
308,638,585	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
299,176	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	9,480,928
3,131,200	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
312,068,961	(3) 未払金
	466,084
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
990,461	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	698,192
46,661	(6) その他
(3) 基金等	431,945
10,909,612	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	11,077,149
3,431,336	
(5) その他	負債合計
0	137,736,387
(6) 回収不能見込額	
△ 1,289,393	
投資等合計	
14,088,677	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	214,612,473
25,088,640	
(2) 未収金	
418,804	
(3) 販売用不動産	
713,609	
(4) その他	
53,297	
(5) 回収不能見込額	
△ 89,328	
流動資産合計	
26,185,022	
4 繰延勘定	
6,200	
資産合計	負債及び純資産合計
352,348,860	352,348,860

(市全体)

東広島市全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,730,775	15.4%	1,181,667	1,830,056	2,967,428	585,275	535,101	1,977,099	3,259,393	394,756			0
人にかか	841,106	1.0%	70,293	123,990	159,641	49,768	41,355	163,071	226,770	6,218			0
にかか	699,566	0.8%	66,750	100,299	158,568	33,576	30,865	108,571	179,255	21,662			0
にコスト	14,271,447	17.2%	1,318,710	2,054,345	3,285,637	668,619	607,321	2,248,741	3,665,418	422,656			0
2 (1)物件費	11,075,051	13.4%	1,277,223	2,134,903	1,072,161	4,328,537	390,102	286,994	1,554,987	30,184			0
物にか	1,294,555	1.6%	836,198	115,079	29,664	134,083	78,870	13,809	86,852	0			0
にか	8,585,248	10.4%	3,786,495	1,529,839	136,170	995,117	1,216,898	243,302	677,427	0			0
にコスト	20,954,854	25.4%	5,899,916	3,779,821	1,237,995	5,457,737	1,885,870	544,065	2,319,266	30,184			0
3 (1)社会保障給付	33,271,861	40.2%		105,202	33,146,756	19,903							0
移転	10,870,863	13.1%	50,572	351,252	6,450,623	2,503,458	913,949	54,693	535,236	11,080			0
支出	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
的	757,477	0.9%	149,259	0	371,902	185,500	68,711	0	2,045	0			0
な	44,900,201	54.2%	199,831	456,454	39,969,281	2,688,921	882,660	54,693	537,281	11,080			0
にコスト	1,973,624	2.4%							1,973,624				0
4 (1)支払利息	263,258	0.3%										263,258	0
その他	463,296	0.6%	178,887	0	246,754	37,655	0	0	0	0			0
の	2,700,178	3.3%	178,887	0	246,754	37,655	0	0	0	0			0
にコスト	82,826,680		7,597,344	6,290,620	44,739,667	8,852,932	3,275,851	2,847,499	6,521,965	463,920			0
経常行政コスト a			9.2%	7.6%	54.0%	10.7%	4.0%	3.4%	7.9%	0.6%			0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,615,971		270,194	91,283	584,100	382,359	8,552	5,237	150,187	37			124,022
2 分担金・負担金・寄附金	10,576,431		114,819	300	9,273,007	1,393,326	27,370	946,774	68,292	0			6,543
3 咲 険 料	7,498,672				7,498,672								
4 事業収益	6,514,751		2,457,105	0	77,130	3,932,096	48,420	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	185,962		△ 67,554	0	74,611	176,655	2,250	0	0	0			0
経常収益合計 b	26,391,787		2,774,564	91,583	17,507,520	4,630,436	86,592	952,011	218,479	37			130,565
b/a	31.9%		36.5%	1.5%	39.1%	52.3%	2.6%	33.4%	3.3%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	56,434,893		4,822,780	6,199,037	27,232,147	4,222,496	3,189,259	1,895,498	6,303,486	463,893		263,258	△ 130,565

(市全体)

東広島市全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	208,214,855	18,402,995	210,636,615	△ 24,155,495	3,330,740
純経常行政コスト	△ 56,434,893			△ 56,434,893	
一般財源					
地方税	28,216,577			28,216,577	
地方交付税	11,307,226			11,307,226	
その他行政コスト充当財源	4,085,690			4,085,690	
補助金等受入	22,666,834	3,235,513		19,431,321	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,404			△ 49,404	
公共資産除売却損益	△ 3,476,380			△ 3,476,380	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	31,991			31,991	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,230,775	△ 3,230,775	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,541,840	3,541,840	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,379,801	△ 2,379,801	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,591,483	6,591,483	
減価償却による財源増		△ 366,035	△ 8,219,213	8,585,248	
地方債償還に伴う財源振替			11,837,641	△ 11,837,641	
出資の受入・新規設立	0		0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 53,254				△ 53,254
無償受贈資産受入	63,768				63,768
その他	39,463	0	331	39,132	0
期末純資産残高	214,612,473	21,272,473	209,732,627	△ 19,733,881	3,341,254

(市全体)

東広島市全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,646,130
物件費	11,067,558
社会保障給付	33,271,861
補助金等	10,837,853
支払利息	1,973,623
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	△ 21,682
その他支出	1,798,578
支出合計	73,573,921
地方税	31,688,959
地方交付税	11,307,226
国県補助金等	19,027,115
使用料・手数料	1,579,693
分担金・負担金・寄附金	10,135,904
保険料	7,351,275
事業収入	6,696,309
諸収入	797,022
地方債発行額	3,604,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	50,229
(他会計補助金等)	6,610
その他収入	3,494,857
収入合計	95,739,799
経常的収支額	22,165,878

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,226,789
公共資産整備補助金等支出	757,477
他会計への建設費充当財源繰出支出	17,043
支出合計	15,001,309
国県補助金等	3,640,409
地方債発行額	7,675,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	339,975
(他会計補助金等)	115,080
その他収入	540,137
収入合計	12,311,101
公共資産整備収支額	△ 2,690,208

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,711,780
基金積立額	412,506
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	36,938
地方債償還額	13,562,506
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	15,723,730
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,727,301
基金取崩額	0
地方債発行額	180,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	51,123
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	△ 57,236
その他収入	66,783
収入合計	1,968,171
投資・財務的収支額	△ 13,755,559

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,720,111
期首資金残高	19,368,529
期末資金残高	25,088,640

3 東広島市及び関係団体の連結財務書類

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	163,373,871		①普通会計地方債	76,515,395	
②教育	57,836,816		②公営事業地方債	36,598,711	
③福祉	4,521,196		地方公共団体計		113,114,106
④環境衛生	37,296,992		(2) 関係団体		
⑤産業振興	28,889,225		①一部事務組合・広域連合地方債	1,583,171	
⑥消防	6,806,731		②地方三公社長期借入金	1,681,226	
⑦総務	20,266,912		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		3,264,397
⑨その他	11		(3) 長期未払金	253,767	
有形固定資産計		318,991,754	(4) 引当金		13,074,255
(2) 無形固定資産		299,176	(うち退職手当等引当金)		12,999,246
(3) 売却可能資産		3,140,038	(うちその他の引当金)		75,009
公共資産合計		322,430,968	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		129,706,525
(1) 投資及び出資金	618,111		2 流動負債		
(2) 貸付金	46,661		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	11,582,506		①地方公共団体	9,480,928	
(4) 長期延滞債権	3,431,400		②関係団体	696,593	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計		10,177,521
(6) 回収不能見込額	△ 1,289,398		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		14,389,280	(3) 未払金	495,177	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	26,087,448		(5) 賞与引当金	704,894	
(2) 未収金	419,000		(6) その他	440,669	
(3) 販売用不動産	1,517,870		流動負債合計		11,818,261
(4) その他	54,054		負債合計		141,524,786
(5) 回収不能見込額	△ 89,328				
流動資産合計		27,989,044	純資産合計		223,290,706
4 繰延勘定		6,200			
資産合計		364,815,492	負債及び純資産合計		364,815,492

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31 日 〕

(単位 : 千円)

【 経常行政コスト 】

	総 額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,858,315	1,183,416	1,951,351	2,960,403	599,739	551,255	1,977,099	3,240,017	395,035			0
(2)退職手当引当金繰入等	839,833	70,293	129,730	159,641	45,410	44,432	163,071	221,038	6,218			0
(3)賞与引当金繰入額	706,268	66,750	104,439	158,568	34,875	30,865	108,571	180,518	21,662			0
小 計	14,404,416	1,320,459	2,185,520	3,278,612	680,024	626,552	2,248,741	3,641,573	422,935			0
2 (1)物件費	11,956,736	1,277,860	2,020,066	1,146,151	5,262,818	393,556	286,954	1,538,586	30,745			0
(2)維持補修費	1,815,121	836,198	120,969	29,664	647,541	80,088	13,809	86,952	0			
(3)減価償却費	9,487,396	3,786,497	1,530,453	136,170	1,891,496	1,222,051	243,302	677,427	0			
小 計	23,259,253	5,900,555	3,671,488	1,311,985	7,801,855	1,695,695	544,065	2,302,865	30,745	0		0
3 (1)社会保障給付	51,398,877		105,202	51,273,772	19,903							
(2)補助金等	6,163,550	50,647	352,921	4,065,688	152,115	915,712	54,693	560,694	11,080			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	757,477	149,259	0	371,902	165,500	68,711	0	2,045	0			0
小 計	58,319,904	199,906	458,123	55,711,362	337,578	984,423	54,693	562,739	11,080			0
4 (1)支払利息	2,022,221									2,022,221		
(2)回収不能見込計上額	263,258									263,258		
(3)その他行政コスト	600,639	220,212	7,486	325,016	34,640	13,285	0	0	0			0
小 計	2,886,118	220,212	7,486	325,016	34,640	13,285	0	0	0	2,022,221		263,258
経常行政コスト a	98,869,691	7,641,132	6,322,617	60,626,975	8,854,097	3,319,955	2,847,499	6,507,177	464,760	2,022,221	263,258	0
(構 成 比 率)		7.7%	6.4%	61.2%	9.0%	3.4%	2.9%	6.6%	0.5%	2.0%	0.3%	0.0%

【 経常収益 】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,664,758							0
2 負担金・寄附金	18,821,182	114,819						0
3 保 険	7,498,672		7,498,672					0
4 事業 収 益	6,565,807	2,471,618		3,932,096				0
5 その他特定行政サービス収入	183,762	△ 93,030		176,655	3,698			0
経常収益合計 b	34,734,181	2,763,601	101,685	4,676,208	121,335	37	0	0
b/a	35.1%	36.2%	1.6%	42.6%	52.8%	3.7%	33.4%	0.0%
(差 引) 純経常行政コスト a - b	64,135,510	4,877,531	6,220,932	34,827,046	4,177,889	3,198,620	1,895,488	263,258
						6,328,201	2,022,221	140,399
								△ 140,399

(連結)

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	216,895,949	18,555,451	216,662,833	△ 23,815,495	5,481,641	11,519
純経常行政コスト	△ 64,135,510				△ 64,135,510	
一般財源						
地方税	28,216,577				28,216,577	
地方交付税	11,307,226				11,307,226	
その他行政コスト充当財源	4,049,719				4,049,719	
補助金等受入	30,497,321	3,255,580			27,241,741	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 49,999				△ 49,999	
公共資産除売却損益	△ 3,476,334				△ 3,476,334	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	31,991				31,991	
収益事業純損失	△ 31,991				△ 31,991	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			△ 1,208,857		1,208,857	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,169,743		1,169,743	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	158,813		△ 158,813	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 128,676		128,676	
減価償却による財源増		△ 19,114	△ 1,249,069		1,268,183	
地方債償還に伴う財源振替			2,819,076		△ 2,819,076	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 56,165					△ 56,165
無償受贈資産受入	63,768					63,768
その他	△ 21,846	0	6,510	0	△ 28,587	231
期末純資産残高	223,290,706	21,791,917	215,890,887	△ 23,815,495	9,404,044	19,353

(連結)

連結資金収支計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,833,388
物件費	11,943,750
社会保障給付	51,398,877
補助金等	6,230,400
支払利息	2,022,220
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,373,742
支出合計	88,802,377
地方税	31,688,959
地方交付税	11,307,226
国県補助金等	26,831,945
使用料・手数料	1,628,480
分担金・負担金・寄附金	18,398,116
保険料	7,351,275
事業収入	6,732,516
諸収入	776,829
地方債発行額	3,604,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	148,356
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,394,041
収入合計	111,862,343
経常的収支額	23,059,966

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,984,413
公共資産整備補助金等支出	757,477
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	320
支出合計	14,742,210
国県補助金等	3,660,476
地方債発行額	7,698,511
長期借入金借入額	0
基金取崩額	339,975
(他会計補助金等)	0
その他収入	512,904
収入合計	12,211,866
公共資産整備収支額	△ 2,530,344

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,711,780
基金積立額	570,739
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	14,405,392
長期借入金返済額	1,976,190
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,322
支出合計	18,665,423
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,727,301
基金取崩額	31,000
地方債発行額	180,200
長期借入金借入額	1,716,674
公共資産等売却収入	51,543
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	72,097
収入合計	3,778,815
投資・財務的収支額	△ 14,886,608

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	5,643,014
期首資金残高	20,444,434
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	26,087,448